

運用報告書（全体版）

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース 〈愛称〉ジェイブリッド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2028年6月14日	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第107期（決算日 2022年7月14日）
 第108期（決算日 2022年8月15日）
 第109期（決算日 2022年9月14日）
 第110期（決算日 2022年10月14日）
 第111期（決算日 2022年11月14日）
 第112期（決算日 2022年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第112期の決算を行いましたので、第107期～第112期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円			円		%	百万円
83期(2020年7月14日)	10,638			40		96.6	580
84期(2020年8月14日)	10,847			40		96.7	587
85期(2020年9月14日)	10,715			40	△0.8	96.9	587
86期(2020年10月14日)	10,555			40	△1.1	97.8	580
87期(2020年11月16日)	10,509			40	△0.1	95.8	576
88期(2020年12月14日)	10,493			40	0.2	96.3	554
89期(2021年1月14日)	10,420			40	△0.3	96.0	532
90期(2021年2月15日)	10,456			40	0.7	96.8	540
91期(2021年3月15日)	10,574			40	1.5	97.2	534
92期(2021年4月14日)	10,540			40	0.1	96.8	532
93期(2021年5月14日)	10,606			40	1.0	97.7	533
94期(2021年6月14日)	10,727			40	1.5	97.1	542
95期(2021年7月14日)	10,854			40	1.6	97.4	540
96期(2021年8月16日)	10,753			40	△0.6	96.6	532
97期(2021年9月14日)	10,810			40	0.9	96.9	518
98期(2021年10月14日)	10,931			40	1.5	97.5	536
99期(2021年11月15日)	10,984			40	0.9	97.2	516
100期(2021年12月14日)	10,903			40	△0.4	96.9	481
101期(2022年1月14日)	10,845			40	△0.2	96.3	522
102期(2022年2月14日)	10,541			40	△2.4	97.7	498
103期(2022年3月14日)	10,503			40	0.0	98.0	496
104期(2022年4月14日)	10,891			40	4.1	97.8	514
105期(2022年5月16日)	10,748			40	△0.9	98.5	502
106期(2022年6月14日)	11,045			40	3.1	96.8	507
107期(2022年7月14日)	11,232			40	2.1	97.4	521
108期(2022年8月15日)	10,949			40	△2.2	95.8	512
109期(2022年9月14日)	11,699			40	7.2	96.9	542
110期(2022年10月14日)	11,200			40	△3.9	96.6	546
111期(2022年11月14日)	10,526			40	△5.7	94.8	515
112期(2022年12月14日)	10,737			40	2.4	95.5	523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第107期	(期 首)	円	%	%
	2022年6月14日	11,045	—	96.8
	6 月 末	11,103	0.5	96.8
	(期 末)			
第108期	2022年7月14日	11,272	2.1	97.4
	(期 首)			
	2022年7月14日	11,232	—	97.4
	7 月 末	11,105	△1.1	97.6
第109期	(期 末)			
	2022年8月15日	10,989	△2.2	95.8
	(期 首)			
	2022年8月15日	10,949	—	95.8
第110期	8 月 末	11,413	4.2	97.8
	(期 末)			
	2022年9月14日	11,739	7.2	96.9
	(期 首)			
第111期	2022年9月14日	11,699	—	96.9
	9 月 末	11,246	△3.9	96.4
	(期 末)			
	2022年10月14日	11,240	△3.9	96.6
第112期	(期 首)			
	2022年10月14日	11,200	—	96.6
	10 月 末	11,088	△1.0	96.1
	(期 末)			
第113期	2022年11月14日	10,566	△5.7	94.8
	(期 首)			
	2022年11月14日	10,526	—	94.8
	11 月 末	10,710	1.7	92.2
第114期	(期 末)			
	2022年12月14日	10,777	2.4	95.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年6月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は－0.2%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドの拡大および基準となる米国債利回りの上昇（価格は下落）により、利回りは上昇しました。インカム収入を獲得したほか、為替は米ドル高円安となったものの、利回り上昇の影響を補えず、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

2022年10月中旬にかけては、FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め姿勢などを背景に、米国債券利回りは上昇しました。期末にかけては、米国のインフレおよび金融引き締めへの警戒感が後退する中、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しましたが、期間全体でみると米国債券利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2022年10月中旬にかけてドイツ債券利回りは上昇しました。その後は、米国債券利回りの低下やECBによる利上げ観測の後退などを受けて、ドイツ債券利回りは低下しましたが、期間全体でみるとドイツ債券利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

米欧の利回り上昇やBOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、英国債券利回りは上昇しました。2022年9月下旬に新政権が発表した減税政策を受けて財政悪化懸念が高まり、利回りの変動性が高まる局面がありましたが、BOEによる国債買い入れや政府の政策修正により収束しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

FRBによる金融引き締めや、米国景気悪化懸念などを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化する中、日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは拡大しました。これに加え、基準となる米国債利回りが上昇したことから、同証券の利回りは上昇しました。なお、同証券の各発行体のファンダメンタルズは、健全性を維持しています。

○為替市場

米ドル円は米ドル高円安となりました。

2022年10月中旬にかけては、米国のインフレやFRBによる金融引き締め姿勢を背景に米国債券利回りが上昇し、日米金利差が拡大する中、米ドル高円安が進行しました。期末にかけては、米国のインフレおよび金融引き締めに対する警戒感が後退する中、米ドルは対円で下落しましたが、期間全体でみると米ドルは対円でやや上昇しました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

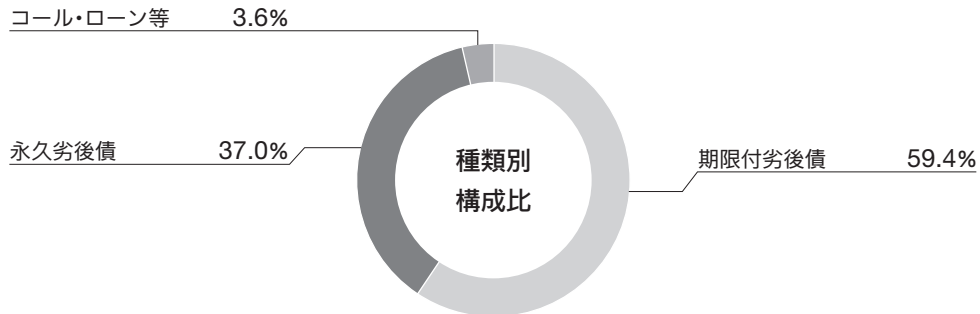
期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。



日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは10銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1．比率は、第112期末における純資産に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第107期 2022.6.15 2022.7.14	第108期 2022.7.15 2022.8.15	第109期 2022.8.16 2022.9.14	第110期 2022.9.15 2022.10.14	第111期 2022.10.15 2022.11.14	第112期 2022.11.15 2022.12.14
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.355%	0.364%	0.341%	0.356%	0.379%	0.371%
当期の収益	40	28	40	29	29	33
当期の収益以外	—	11	—	10	10	6
翌期繰越分配対象額	2,466	2,456	2,940	2,930	2,921	2,914

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、銘柄の入れ替えについては、市場環境を見ながら慎重に行うことで、当面はよりディフェンシブな運用に努める方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期 2022.6.15～2022.12.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.463%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,110円です。
（投信会社）	(25)	(0.221)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.010)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	53	0.483	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

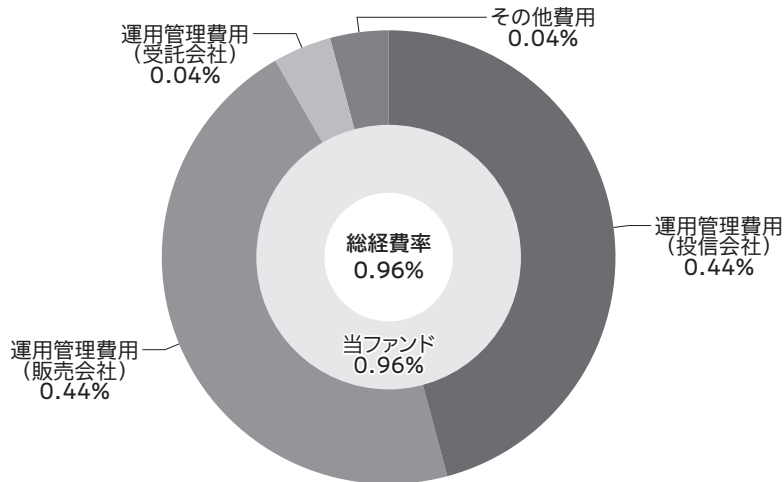
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注３．各比率は、年率換算した値です。

注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月15日～2022年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第107期～第112期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 24,444	千円 46,860	千口 15,338	千円 28,960

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月15日～2022年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第106期末	第112期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 269,254	千口 278,360	千円 518,140

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第112期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	第112期末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 518,140	% 98.6
コール・ローン等、その他	7,361	1.4
投資信託財産総額	525,501	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第112期末における外貨建資産(3,525,781千円)の投資信託財産総額(3,604,294千円)に対する比率は、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第112期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.49円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2022年7月14日現在	2022年8月15日現在	2022年9月14日現在	2022年10月14日現在	2022年11月14日現在	2022年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	523,654,026	514,668,756	544,793,872	549,059,057	517,596,384	525,501,871
コール・ローン等	6,188,066	8,442,802	6,516,978	7,926,454	6,912,853	7,361,268
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	517,465,960	506,225,954	538,276,894	541,132,603	510,683,531	518,140,603
(B) 負債	2,250,164	2,307,228	2,274,228	2,370,440	2,388,366	2,351,196
未払収益分配金	1,856,878	1,871,823	1,854,942	1,952,415	1,957,912	1,948,910
未払解約金	253	11,308	11,260	80	—	—
未払信託報酬	386,659	417,347	401,537	411,162	423,424	395,804
未払利息	18	24	17	—	20	22
その他未払費用	6,356	6,726	6,472	6,783	7,010	6,460
(C) 純資産総額(A－B)	521,403,862	512,361,528	542,519,644	546,688,617	515,208,018	523,150,675
元本	464,219,695	467,955,977	463,735,566	488,103,958	489,478,092	487,227,589
次期繰越損益金	57,184,167	44,405,551	78,784,078	58,584,659	25,729,926	35,923,086
(D) 受益権総口数	464,219,695口	467,955,977口	463,735,566口	488,103,958口	489,478,092口	487,227,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,232円	10,949円	11,699円	11,200円	10,526円	10,737円

(注1) 当作成期間（第107期～112期）における期首元本額459,096,123円、期中追加設定元本額54,946,427円、期中一部解約元本額26,814,961円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第107期1.1232円、第108期1.0949円、第109期1.1699円、第110期1.1200円、第111期1.0526円、第112期1.0737円

○損益の状況

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月14日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 348	△ 521	△ 515	△ 341	△ 500	△ 413
支払利息	△ 348	△ 521	△ 515	△ 341	△ 500	△ 413
(B) 有価証券売買損益	10,887,373	△10,714,847	36,961,406	△21,282,548	△30,566,589	12,643,324
売買益	10,892,914	30,882	37,030,938	1,710	160,270	12,687,072
売買損	△ 5,541	△10,745,729	△ 69,532	△21,284,258	△30,726,859	△ 43,748
(C) 信託報酬等	△ 393,015	△ 424,073	△ 407,981	△ 417,945	△ 430,351	△ 409,940
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10,494,010	△11,139,441	36,552,910	△21,700,834	△30,997,440	12,232,971
(E) 前期繰越損益金	19,022,534	27,298,538	14,125,561	48,816,097	24,846,330	△ 8,034,678
(F) 追加信託差損益金	29,524,501	30,118,277	29,960,549	33,421,811	33,838,948	33,673,703
(配当等相当額)	(86,841,318)	(88,176,013)	(87,517,559)	(94,693,957)	(95,824,902)	(95,521,365)
(売買損益相当額)	(△57,316,817)	(△58,057,736)	(△57,557,010)	(△61,272,146)	(△61,985,954)	(△61,847,662)
(G) 計 (D + E + F)	59,041,045	46,277,374	80,639,020	60,537,074	27,687,838	37,871,996
(H) 収益分配金	△ 1,856,878	△ 1,871,823	△ 1,854,942	△ 1,952,415	△ 1,957,912	△ 1,948,910
次期繰越損益金 (G + H)	57,184,167	44,405,551	78,784,078	58,584,659	25,729,926	35,923,086
追加信託差損益金	29,524,501	30,118,277	29,960,549	33,421,811	33,838,948	33,673,703
(配当等相当額)	(86,857,367)	(88,195,975)	(87,521,421)	(94,741,387)	(95,841,984)	(95,523,583)
(売買損益相当額)	(△57,332,866)	(△58,077,698)	(△57,560,872)	(△61,319,576)	(△62,003,036)	(△61,849,880)
分配準備積立金	27,659,666	26,744,750	48,823,529	48,295,826	47,150,351	46,503,037
繰越損益金	—	△12,457,476	—	△23,132,978	△55,259,373	△44,253,654

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2022年6月15日～2022年12月14日) は以下の通りです。

項 目	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月14日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,601,169円	1,318,035円	1,676,014円	1,432,144円	1,454,897円	1,622,000円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	8,892,841円	0円	22,586,220円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	86,857,367円	88,195,975円	87,521,421円	94,741,387円	95,841,984円	95,523,583円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	19,022,534円	27,298,538円	26,416,237円	48,816,097円	47,653,366円	46,829,947円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	116,373,911円	116,812,548円	138,199,892円	144,989,628円	144,950,247円	143,975,530円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,506円	2,496円	2,980円	2,970円	2,961円	2,954円
g. 分配金	1,856,878円	1,871,823円	1,854,942円	1,952,415円	1,957,912円	1,948,910円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2023年6月14日から2028年6月14日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2022年9月14日）。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2022年12月14日）

＜計算期間 2021年12月15日～2022年12月14日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
6 期(2018年12月14日)	円		%		%	百万円
	14,032	△	0.8		97.7	9,220
7 期(2019年12月16日)	15,720		12.0		98.1	8,216
8 期(2020年12月14日)	16,364		4.1		97.3	7,306
9 期(2021年12月14日)	17,937		9.6		97.6	4,505
10期(2022年12月14日)	18,614		3.8		96.4	3,604

（注1）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

（注2）当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%			%
	2021年12月14日		17, 937	—			97. 6
	12月末		18, 226	1. 6			96. 5
	2022年 1 月末		17, 899	△0. 2			97. 8
	2 月末		17, 389	△3. 1			98. 5
	3 月末		18, 063	0. 7			99. 0
	4 月末		18, 448	2. 8			98. 9
	5 月末		18, 168	1. 3			99. 0
	6 月末		18, 762	4. 6			97. 8
	7 月末		18, 847	5. 1			98. 4
	8 月末		19, 466	8. 5			98. 7
	9 月末		19, 256	7. 4			97. 4
	10月末		19, 064	6. 3			97. 0
	11月末		18, 491	3. 1			92. 9
	(期 末)						
	2022年12月14日		18, 614	3. 8			96. 4

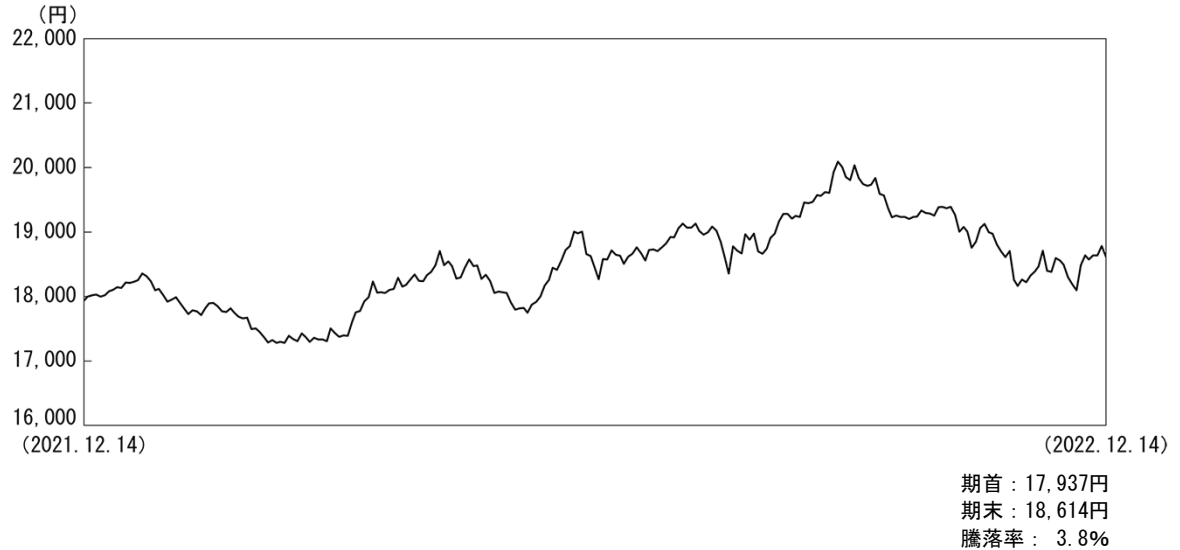
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2021年12月15日～2022年12月14日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドの拡大および基準となる米国債利回りの上昇（価格は下落）により、利回りは上昇しました。一方、為替が米ドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め姿勢などを背景に、米国債券利回りは上昇基調で推移しました。2022年10月下旬以降は、米国のインフレおよび金融引き締めへの警戒感が後退する中、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しましたが、期間全体でみると米国債券利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、ドイツ債券利回りは上昇しました。2022年10月下旬以降は、米国債券利回りの低下や、ECBによる利上げ観測の後退などを受けて、ドイツ債券利回りは低下しましたが、期間全体でみるとドイツ債券利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

米欧の利回り上昇やBOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、英国債券利回りは上昇しました。2022年9月下旬に新政権が発表した減税政策を受けて財政悪化懸念が高まり、利回りの変動性が高まる局面がありましたが、BOEによる国債買い入れや政府の政策修正により収束しました。

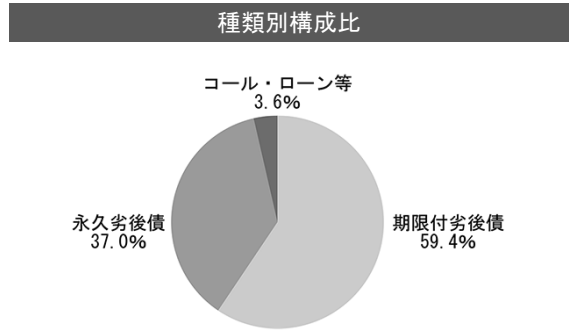
○日本金融ハイブリッド証券市場

ウクライナ情勢緊迫化や、FRBによる金融引き締め、米国景気悪化懸念などを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化する中、日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは拡大しました。これに加え、基準となる米国債利回りが上昇したことから、同証券の利回りは上昇しました。なお、同証券の各発行体のファンダメンタルズは、健全性を維持しています。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは10銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第10期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とまらない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、銘柄の入れ替えについては、市場環境を見ながら慎重に行うことで、当面はよりディフェンシブな運用に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(3)	(0.016)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は18,506円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 3,829	千アメリカ・ドル 11,148

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29,200	25,643	3,474,449	96.4	—	61.2	28.2	7.0
合 計	29,200	25,643	3,474,449	96.4	—	61.2	28.2	7.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘			柄			当				期		末			
						利	率	額面金額	評			価		額	償還年月日
									外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ						%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円						
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI 4.0 260724		4.0		4,400		4,157		563,307	2026/7/24					
	DAI-ICHI 5.1 241028		5.1		1,900		1,851		250,892	2024/10/28					
	MEIJIYASUDA 5.2 251020		5.2		2,500		2,428		329,076	2025/10/20					
	MIZUHO FG 2.564 310913		2.564		2,000		1,567		212,368	2031/9/13					
	MSINS 4.95 290306		4.95		4,100		3,827		518,550	2029/3/6					
	NIPPON LIFE 2.75 310121		2.75		6,300		5,051		684,372	2031/1/21					
	SUMITOMO LI 3.375 310415		3.375		4,000		3,380		457,956	2031/4/15					
	SUMITOMO LIFE 4.0 270914		4.0		1,000		916		124,137	2027/9/14					
	SUMITOMO MI 2.142 300923		2.142		2,000		1,578		213,864	2030/9/23					
	SUMITOMO MI 3.202 290917		3.202		1,000		885		119,922	2029/9/17					
合			計							3,474,449					

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,474,449	96.4
コール・ローン等、その他	129,845	3.6
投資信託財産総額	3,604,294	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(3,525,781千円)の投資信託財産総額(3,604,294千円)に対する比率は、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.49円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,604,294,606
コール・ローン等	90,868,920
公社債(評価額)	3,474,449,265
未収利息	37,592,503
前払費用	1,383,918
(B) 負債	2,987
未払利息	236
その他未払費用	2,751
(C) 純資産総額(A－B)	3,604,291,619
元本	1,936,313,464
次期繰越損益金	1,667,978,155
(D) 受益権総口数	1,936,313,464口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,614円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,511,817,711円、期中追加設定元本額326,191,709円、期中一部解約元本額901,695,956円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース
	1,132,950,252円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース
	278,360,698円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース
	293,552,204円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース
	231,450,310円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8614円

○損益の状況 (2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	153,890,223
受取利息	153,923,740
支払利息	△ 33,517
(B) 有価証券売買損益	24,145,474
売買益	803,093,162
売買損	△ 778,947,688
(C) 保管費用等	△ 625,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,410,263
(E) 前期繰越損益金	1,993,693,645
(F) 追加信託差損益金	271,348,291
(G) 解約差損益金	△ 774,474,044
(H) 計(D+E+F+G)	1,667,978,155
次期繰越損益金(H)	1,667,978,155

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。